

戦後イギリスにおける郊外社会の特質とその原因

—ニュータウンの社会調査の事例から—

菅 一 城

イギリスでは、郊外居住が特定の階層に限らず一般的になった段階で、郊外の住宅団地に対する社会的批判が高まった。とくに、新たに開発された郊外住宅団地の物理的環境が郊外の社会的問題の原因であり、このような郊外住宅団地は労働者階級だけが暮らし、居住空間としても画一的かつ閉鎖的であり、不適切であると論じられることがしばしばあった。本稿は、1960年代半ばに1つのニュータウンにおいて開発事業目的で実施された社会調査というこれまで用いられることのなかった史料を利用して、このような議論を検討する。主婦の就業状態、日常的な買い物の行動、余暇の過ごし方に関する調査結果は、2つの側面を示している。第1に、住民の行動は多様であり、その行動範囲はしばしば広く周辺都市に及んだ。第2に、乳幼児を抱える女性は相対的に行動範囲が制約され、ニュータウン生活に対する不満も大きい。そして、そのような住民の比重が高いことが郊外社会の特徴になっている。

1. はじめに

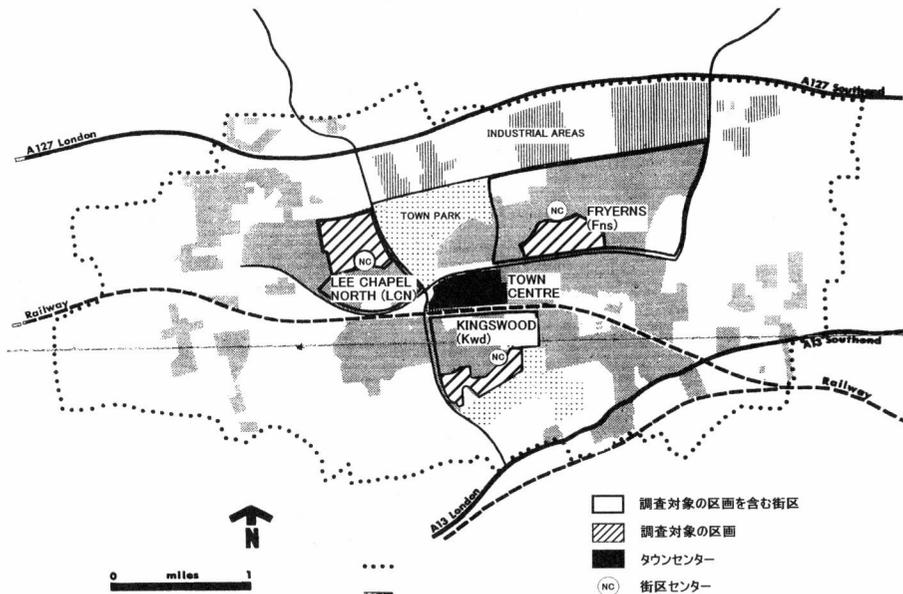
イギリスでは20世紀半ば以降、それまで都市中心部へ集中しつづけていた労働者階級が都市中心部を離れて郊外へ分散するという新しい人口移動のパターンが現れたが、新たに開発された郊外住宅団地は、居住空間として、さまざまな問題が指摘された。職住の分離、偏った人口構成、地域社会からの隔絶、閉鎖的な居住空間における住民の孤独感などである(Durant 1939, Jevons and Madge 1946, Young and Willmott 1957, Olechnowicz 1997)。これらの不満がまとまった研究成果として集約される以上にメディアなどに好んで用いられ、一般に、都市生活に必要な社会基盤を欠き、住民共同体も未成熟な郊外住宅地がしばしば「文化的な砂漠 cultural deserts」と目されていたことは、行政当局も認めざるをえなかった(Ministry of Housing and Local Government 1967 p.21, Clapson 1998 p.7)。

しかし、第二次世界大戦が終結するまでは、このような問題に対する有効な解決策は見出されず、議論は戦後再建を模索する席上にゆだねられた。とりわけ、検討を尽くしたのは、戦後

の郊外都市開発について中央政府が計画責任をとり直接介入する方途を模索したニュータウン政策の立案者たちであった。政府ニュータウン委員会は、新設される新郊外都市が戦前の過ちを繰り返さないようさまざまな構想を戦後ニュータウン政策に盛り込んだ(HMSO 1946, paras. 11-257)。つまり、住宅だけでなく就業の場である工場、消費や娯楽の機会を住民に提供するタウンセンター、住民の日常生活単位としての街区 neighbourhood unit、その拠点としての街区センターなどである。しかし、このような配慮にもかかわらず、戦後ニュータウン住民の社会的孤立の例は多数報告され、とりわけ郊外ノイローゼ suburban neurosis、あるいはニュータウン鬱症 new town blues の存在が唱えられると、近代建築に対する批判とあいまって、郊外住宅団地に対する批判は頂点に達した(Clapson 1998, pp. 121-155)。

メディアなども、明らかに批判的な表現を用いないとしても、きわめて日常的にニュータウンを異質な社会として位置づけ、その基調は住民共同体の欠如にあった。人工的で不自然なニュータウンの物理的構造が住民の社会的孤立感を増幅させるという主張はいうまでもなく、郊

図 1. 調査対象の街区



出典) Byron(1967)p.7をもとに著者が作成。

外の新住民がテレビや庭の手入りに没頭して物質的に豊かな家庭生活を満喫しているという評価も、しばしば労働者階級が社会的紐帯を急速に放棄しつつあることを含意し、政治的立場と無関係に、多くの論者が好んで用いた(Suge 2005 pp. 165-168)。

近年、ニュータウンや郊外住宅団地の住民の相互扶助、社会的連帯の例をあげて、これまでの議論に反論を加える論者が現れた(Ward 1993, Clapson 1998)。新たに反証が示されたことの意義は大きい。従来の見解を改めるには解決されるべき問題が残る。第1に、郊外において共同体形成を実現した事例と社会参加に失敗した従来の事例を包摂する全体像が十分に模索されていないこと、第2に、郊外住宅団地の物理的な環境が住民の社会参加の成否とどのような関係にあるのか明らかにされていないことである。本稿は、戦後ニュータウンにおいて実施された社会調査の結果をもとに、これらの問題を検討する。

さて、本稿が用いるのは1965年にロンドン東郊のバジルドンニュータウン開発公社が住民に実施した社会調査 *Shopping, Work for Women, Leisure* (以下, SWL) の結果である¹⁾。

バジルドンは、ロンドンの過密人口を収容するために1949年に計画されたニュータウンで、1966年3月時点で7万人の人口を擁した。SWLは、ロンドンの都市問題が悪化して収容人口の引き上げとタウンセンターの拡張が模索された際に、タウンセンターの利用状況を検討したものである。質問用紙は開発公社の原案に基づいて、民間マーケティング会社マープランが作成した。前半は各世帯の主婦(既婚の成人女性1名)を対象に①買い物、②就業状況について質問し、後半は全成人を対象に③余暇について質問した。

回答世帯は、転入後6ヶ月以内の世帯などを除いたうえで、次節で紹介する3つの区画で無作為抽出した始点から一定間隔で、つまり、キングスウッド(以下 Kwd)では2世帯に1世帯、リー・チャペル・ノース(同 LCN)とフライアーズ(同 Fns)では4世帯に1世帯の間隔で、それぞれ211世帯、243世帯、233世帯が抽出された(図1)。

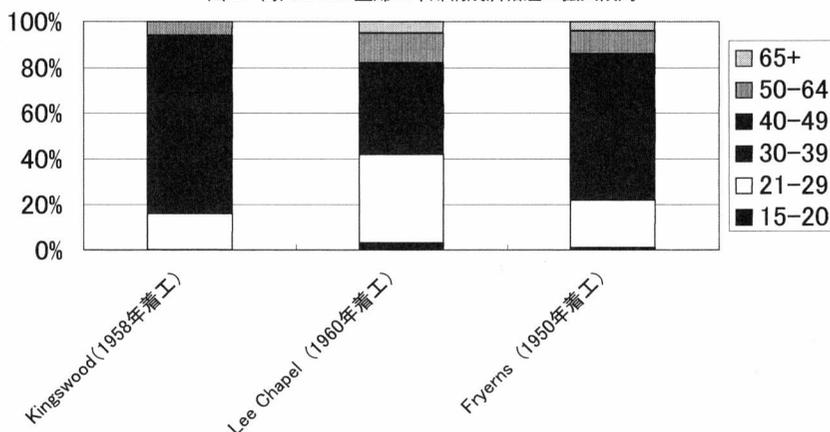
訪問調査は1965年11月から翌月にかけてマープラン社の調査員によって行われた。まず、11月15日に調査対象外の区画で試験調査を行い、各調査員が1世帯を訪問調査した。実際の

表 1. 街区別の住民構成

		Kingswood	Lee Chapel North	Fryerns	England & Wales
① 社会的階層	ABC1 : C2DE	89% : 11%	31% : 69%	13% : 87%	20% : 80%
② 主婦の年齢	29歳以下 : 30歳以上	16% : 84%	42% : 58%	22% : 78%	19% : 81%
③ 在住年数	5年以下 : 6年以上	65% : 35%	92% : 8%	20% : 80%	
④ 家族規模	4人以上 : 3人以下	72% : 28%	36% : 64%	61% : 39%	33% : 67%
⑤ 末子の年齢	0-5歳 : 6-14歳 : なし	51% : 31% : 18%	41% : 15% : 44%	44% : 28% : 29%	
⑥ 主婦の就業	就業者 : 非就業者	33% : 67%	40% : 60%	45% : 55%	38% : 62%
⑦ 自家用車 (主婦の免許)	あり : なし あり : なし	95% : 5% 36% : 64%	60% : 40% 11% : 89%	64% : 36% 6% : 94%	46% : 54%
⑧ 以前の住所	ロンドンと近郊 : それ以外	41% : 59%	74% : 26%	69% : 31%	
⑨ 夫の就業地	バジルドン : それ以外	28% : 72%	81% : 19%	59% : 41%	
⑩ 電話の有無	あり : なし	59% : 41%	5% : 95%	23% : 77%	

注) England & Wales の数値は、1966年の10% Sample Census に拠る : *Census 1966, England and Wales*.

図 2. 街区ごとの主婦の年齢構成格差の拡大傾向



調査は翌11月16日から12月12日にかけて実施された。予定された住所で回答世1帯に接触できない場合は、計3回まで再調査し、それでも接触できない場合は、右隣あるいは左隣の世帯を訪問し、3つの区画でそれぞれ210世帯、238世帯、229世帯から回答を得た。

集計はマップラン社が行い、2冊の集計表を開発公社に納品した。本稿が利用するのは、この史料である²⁾。なお、開発公社は、この集計結果と自己集計した自由論述式の回答に基づいて報告書をまとめ、百貨店や映画館を中心にしたタウンセンター拡張の必要性を中央政府に訴えている (Byron 1967 pp. 114-118)。

次節はまず調査対象の3区画について説明し、第3節以降は質問項目に沿ってそれぞれ主婦の就業、買い物、余暇について検討し、第6節でそれらを概括する。

2. 調査の対象地

1940-50年代に計画されたニュータウンでは、都市全体を、日常的な生活単位である街区に分け、街区ごとに住宅、商店街、小学校、公民館などの開発を進めるという手法が一般的であった (Osborn and Whittick, 1977)。Kwd, LCN, Fnsはそれぞれ街区の名称であり、調査対象区画は3つの街区からタウンセンターまでの距離を考慮して選ばれている。

質問によっては、回答世帯をその属性によって二分して集計している。つまり、①社会的階層：ABC1(上中流階級)とC2DE(労働者階級)、②主婦の年齢：29歳以下と30歳以上、③在住年数：5年以下と6年以上、④家族規模：4人以上の大家族と3人以下の小家族、⑤子供の有無：末子が0-5歳、末子が6-14歳、子供なし

(末子が15歳以上の場合を含む)、⑥主婦の就業の有無³⁾。これに、⑦自家用車保有率(主婦の運転免許取得率)、⑧以前の住所：ロンドンとその東部の工業都市ロムフォード、イルフォード、⑨夫の就業地：バジルドンとロンドン、⑩電話保有率を加えたのが表1であり、とくに②については図2でも示した。これらを参考に3つの街区の性格を確認したい。

タウンセンターの北東に位置するFnsは、住宅だけでなく商店や学校などの開発も完了した初期4街区の例として選ばれた。この街区は、ニュータウン開発に従事する建設労働者や開発初期に移転してきた工場の従業員を収容するために1950年に着工され、1960年には開発が終わっている。在住年数が5年以上の世帯が全体の81%を占め、また、全世帯主の54%を占めるC2(熟練労働者)を中心にC2DE世帯が87%に達する。約15,000人が暮らし、最大の街区の1つであるが、人口密度は1エーカーあたり41人と後続の街区に比べると低い。

対照的に、タウンセンターの西に位置するLCNは、開発中の4街区の例として選ばれた。この街区は1960年に開発が始まり、全体の62%を占める転入後1年以内の世帯を中心に、転入後5年以内の世帯が全体の92%を占める。国営ニュータウンでは、入居時点でニュータウン内で就業することが条件だったので、世帯主の81%がニュータウンで就業する。また、32%を占める2人世帯を中心に、3人以下の小家族が64%を占め、44%の世帯は子供がいない。主婦の42%が29歳以下である。1960年代前半にバジルドンに移転してきた事業者はロンドン中心部のスタンダード電話機会社の長距離地中線部門とロンドン東郊のフォードの研究開発部門だけだったので、51%の世帯がロンドンから転入し、Fnsに比べると技術者などが含まれるABC1が多い。人口密度は1エーカーあたり50人と高い。

タウンセンターの南側に隣接するKwdは、ほかの街区が開発公社の賃貸住宅からなるのに対して、約480棟の建売住宅からなる。これは、住民構成を多様化するために、開発公社が民間

開発業者に委託して開発させた街区であり、管理職層など平均以上の所得階層を対象にした。密度が1エーカーあたり23人と低く、公営ゴルフコースも整備されている。50%を占めるAB(上流、上層中流階級)を中心に、ABC1が89%を占め、95%の世帯が自家用車を保有する。世帯主、主婦とも30歳代が53%を占め、主婦の84%が30歳以上である。また、72%が4人以上の大家族世帯であり、82%の世帯に14歳以下の子供がいる。建売住宅への入居には就業地の条件がないので、ニュータウンで就業する世帯主は28%にとどまり、35%がロンドンで就業する。また、ロンドンから転入してきた世帯も22%にとどまる。

3街区とも全国平均よりも4人以上の大家族が多いのは、一般に公営住宅が家族向けであったため当然であり、若い世帯や自家用車を持つ世帯が多いのは当時の郊外新興住宅地に共通する特徴である(Clapson 2003)。しかし、このような特徴は、3街区で一様に確認されるのではなく、特定の街区が際立った特徴を示している。19世紀以来の郊外化の主役であった中流階級を中心とするKwd、ロンドンから転居後間もない若い世帯を中心とするLCN、ニュータウン開発の初期に転入してきた労働者階級を中心とするFnsの相違は明確である。

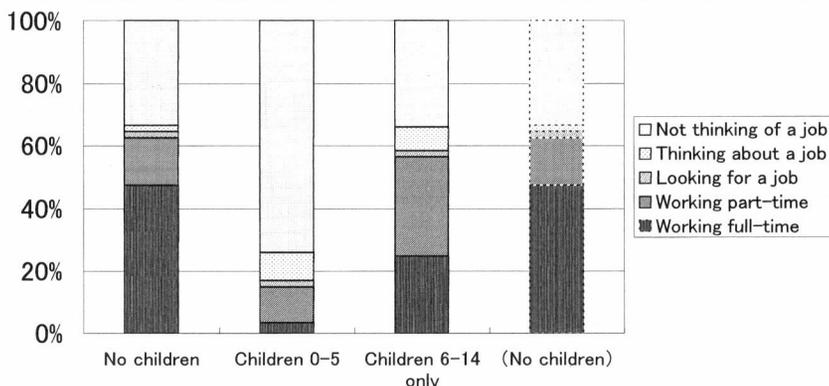
このように、回答者の構成は、郊外新興住宅団地に共通する特徴とともに、街区ごとの特徴も示している。調査結果から、ニュータウンにおける住民の孤立や閉鎖的な社会生活を見出すことができるとして、それはどのようなかたちで確認できるのだろうか。3つの街区に共通したニュータウン住民が共有する問題なのか、それとも、特定の街区や特定の属性をもつ住民に固有の問題なのだろうか。

3. 主婦の就業

1960年代を含む戦後イギリスの女性の社会進出は通常、女性解放運動、性差別禁止法、女性の進学率の向上などとともに、女性の就業率の増加として説明される(Lewis 1992 pp. 65-69)。とくに、1951年から1981年まで、フルタ

図3. 子供の年齢別の就業状況

(第1子出産前と末子の育児終了後を区別できないので No Children の数値は両端に2回提示している)



イム就業者は成人女性の30%前後を占めたまま大きく変化しなかったが、パートタイム就業者が5%から27%へと増加している。しかし、ニュータウン社会に関する議論は、これまでこのような女性の社会進出を重視してこなかった。むしろ住民の社会的孤立を強調する議論の多くは、就業しない女性を想定している。そこで、本稿は、主婦の就業状況から検討を始める。

3.1 全般的状況

回答者のほとんどは何らかの職業資格、職業訓練の経験あるいは就業の経験を有している。職業資格(訓練経験を含む)のある者と資格はないが就業経験のある者はKwdで63%と31%、LCNでは49%と41%、Fnsで38%と48%を占める。中流階級の住民が多い街区ほど資格の取得者が多く、また、職種はKwdでは、57%が事務職(会計・司書・秘書など)、19%が専門職(教員・看護師・大卒者など)であるが、サービス職(販売・調理・清掃など)は10%、工場労働(機械操作・縫製など)は12%にとどまる。LCNでは事務職が37%、工場労働が33%、Fnsでは事務職が24%、サービス職が23%、工場労働が46%を占める。

しかし、調査の時点で就業している主婦は多くない(図3)。3街区の合計で、フルタイム就業者:22%、パートタイム就業者:16%、求職中:2%、就業を検討中:6%、就業に関心がない者:56%である。ただし、第1に、街区によ

って目立った違いがなく、第2に、全国の既婚女性の就業率もフルタイム就業:19%、パートタイム就業:19%とほぼ同水準にある。長期的にも、バジルドン住民の全就業者に占める女性の割合は1951年の27%、1961年の29%から1971年には37%と増加して全国水準に並んだ。

就業の有無は、子供の有無や年齢と関係があり、第1子の出産とともに離職して育児期間は就業しないと考えられる。つまり、子供がいない世帯(末子が15歳以上の世帯を含む)はフルタイム:47%、パートタイム:15%、無関心:34%と就業者が多い。しかし、0-5歳の乳幼児を抱える世帯はフルタイム就業:3%、パートタイム就業:12%、就業に無関心:74%で、就業者が減少する。末子が6-14歳の世帯ではフルタイム:25%、パートタイム:32%、無関心:34%と再び就業者が多く、とくにパートタイム就業者が多い。全国的にも既婚女性の就業率38%に対して、学齢以下の子供がいる女性の就業率は35%とやや低く、とくに0-4歳の子供がいる場合は5-10歳の子供がいる場合の半分の就業率にとどまるので、ほぼ同じ状況にある。

子供がいない世帯の主婦のフルタイム就業とパートタイム就業の比率は、Kwdで49%:24%、LCNで52%:9%、Fnsで39%:20%と街区により異なる。これは、LCNでは「子供がいない主婦」がおもに第1子出産以前の主婦

を指して就業者の62%を占めるに対して、ほかの街区では末子が学齢に達している主婦が過半数を占め、また前述したようにKwdの主婦はフルタイム就業が一般的な専門職の資格や経験をもち、後述するように実際にそのような職種に就く者が多いため、と考えられる。

子供の有無や年齢が主婦の就業を決定していることは、別のかたちでも確認できる。たとえば、求職中の主婦と就業を検討中の主婦は計8%にすぎないが、この58人のうち、5歳以下の子供がいるのは14人のみで、末子が5-14歳の者が35人に達する。また、就業者のうち5歳以下の子供がいる者は11%にとどまり、その多くが就業中は親戚に子供を預けている。

3.2 就業者の状況

就業者には、大きく4つの就業地の可能性がある。つまり、在住する街区の商店・小学校、タウンセンターの商店・事務所、ニュータウン北部の工場地区、周辺都市である。実際には、主婦の行動範囲は街区を越えるが、ニュータウンを越えることは少なく、多くがニュータウン工場で就業する。

①通勤時間：20分以内がほとんどで、3街区で43%が10分以内、34%が10分から20分である。Kwdでは10分以内が57%に達する。

②通勤手段：LCNでは30%がバス、28%が徒歩、28%が自家用車を利用し、Fnsでも35%がバス、28%が徒歩で通勤する。しかし、Kwdでは52%が自家用車を利用し、バスの利用者は14%にとどまる。

③就業場所：LCNで57%、Fnsで53%が工場に就業する。しかし、Kwdでは26%が学校、23%が商店、18%が事務所で就業する。

④職種：LCNでは34%が事務職(おもに事務員)、27%が工場の機械操作に従事し、Fnsでは34%が工場の機械操作、33%がサービス職(おもに清掃)に従事する。しかし、Kwdでは40%が事務職(おもにタイピスト・秘書)、27%がサービス職(おもに販売助手)に従事する。

このように、典型的な就業者は、バスで10分

ほどの工場で事務員あるいは工員として勤務する。工場地区の通信機器工場やタバコ工場が女性に事務員や工員としての就業機会を与えたことは国勢調査からも確認できる。バジルドンで就業する女性を産業別に見ると、機械工業が51年の4%から61年に16%、71年に17%、食品・タバコ加工業が51年の1%から61年に17%、71年に11%と増えている。また、バジルドン在住の女性就業者を職種別に見れば、事務職が1951年と1961年に24%、1971年に28%を占め、サービス職も51年と61年の19%から22%と増えている。小学校教員などの専門職も51年と61年に12%、71年に14%を占め、Kwdの状況を裏付ける。

しかし、どの街区でも、電車で通勤する者や通勤時間が20分を越える者は少なく、女性の就業地は実質的にニュータウンに限られている。これは、夫の39%が周辺都市で就業するのは対照的である。

3.3 小括

女性の就業には2つの側面がある。第1に、多くの主婦が職業資格あるいは就業経験を有し、また、第1子出産前あるいは末子が学齢に達するとおもに地元の工場の事務員あるいは工員として就業している。しかし、第2に、多くの主婦は、末子が学齢に達するまで就業しない。乳幼児を抱えた女性が就業を通じて社会参加する機会が相対的に限られている。

4. 買い物

主婦、とくに乳幼児を抱える若い主婦にとって、就業や余暇は必ずしも外出の機会を約束しなかったかもしれないが、日々の食料や日用品の購入は、主婦に外出の機会を日常的に与えた(Obelkevich 1994 pp. 149-150)。本節では、買い物の行動パターンを検討する。

戦後イギリスにおける消費生活の向上についてはすでに多くの指摘がある。とくに食生活については栄養分の摂取量あるいは外食店や食費支出の増加が指摘されるが、これまでの研究が強調してきたのは耐久消費財の普及であった。

たとえば、1965年には全国で38%の世帯が冷蔵庫、同じく38%が自家用車、55%が洗濯機を所有したことが指摘されている(Toland 1980 p. 32, ローゼン 2005 p. 19)。とりわけ、ラジオ、テレビ、レコードなど家庭用の娯楽機器が増えたことは、豊かな家庭生活が共同体の崩壊を招いたと主張する議論とも結びついたが、これらの商品を購入する行動はほぼ等閑視されている。

これに対して、ニュータウン開発の現場では住民の消費生活の便宜は重視され、街区には小規模な街区センター、中心部には大規模なタウンセンターの2種類のショッピングセンターがおかれた。

街区センターは通常10-20の商店からなり、おもに日用品を扱った。SWL調査も、1世帯が平均して生肉店、食料品雑貨店、青果店を月9-10回、パン店、新聞売店を月7回前後、郵便局、薬局を月5回前後利用することが示している。Kwdの街区センターは9店舗、LCNは10店舗、Fnsは18店舗と図書館分館からなり、いずれにもパブや集会室も設置されている。Kwdは全体にタウンセンターに近接し、さらに調査対象の区画が必ずしも街区センターに接続がよくないことに留意する必要がある。

タウンセンターは、バジルドンでは200店舗のショッピングアーケードと露天型のマーケットからなり、全国チェーンのセインズベリーと地元の生活協同組合のスーパーマーケットも出店しているが、マークス・アンド・スペンサーズなど衣類を扱う百貨店は出店していない。

4.1 一般的状況

買い物はもっぱら主婦の仕事である。訪問調査前1週間に夫が単独で買い物に出た世帯は23%のみであり、とくに平日は各曜日とも4-5%にすぎないが、土曜日は11%の世帯で夫が単独で買い物をする。これに対して、主婦にとって買い物はきわめて頻繁で日常的な外出の機会である。調査前の1週間に80%の世帯が3日以上、57%が4日以上買い物に出ている。買い物には2つのピークがあり、火曜日、金曜

日・土曜日にはそれぞれ76%、76%、73%が買い物に出る。これに木曜日の63%、そして月曜日の48%、水曜日の47%がつづく。

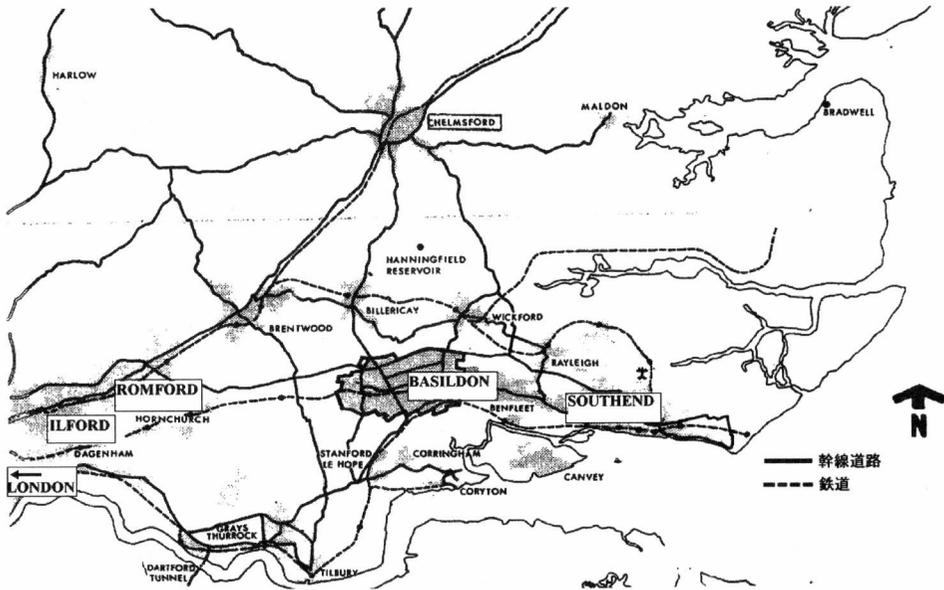
とくに子供を抱える労働者階級の主婦は頻繁に買い物に出かける。3街区6日間の平均で、ABC1は50%が買い物に出るのに対して、C2DEは60%に達する。とくに金曜日はABC1の67%に対してC2DEの83%が出かけるなど、ABC1が出ない月曜日とC2DEの多くが出る金・土曜日は違いが大きい。これは一般にABC1は月給制、C2DEは木曜日あるいは金曜日払いの週給制が多いことが一因と考えられる。また、子供がいる世帯は週末だけでなく平日も買い物をする傾向が強く、月曜日から金曜日の平均で64%が買い物をするが、子供がいない世帯は55%にとどまる。

もちろん、全ての曜日に同じように買い物をするわけではなく、重要な買い物は週末に集中する。55%の主婦が大きな買い物を週1日に、38%が週2日にまとめる。週1日の場合、46%が金曜日に、22%が土曜日にまとめる。週2日の場合は金曜日と火・木・土のいずれかが多い。いずれにせよ、それ以外の曜日は補助的な買い物をしていることを意味する。

このような行動パターンは買い物をする場所とも対応している。3街区平均で、月曜日から木曜日はおもに街区センターが利用され、火曜日は40%の主婦が利用する。しかし、金曜日は53%、土曜日は46%がタウンセンターを利用する。またKwdでは平日でもタウンセンターを利用する者が多く、土曜日は周辺都市へ出かける世帯も13%を占めるが、LCNでは6%、Fnsでは2%にとどまる。

タウンセンターがおもに週末のみ利用される一因は、相対的に遠いことにあると考えられる。街区センターに行く交通手段は、90%が徒歩で、所要時間も94%が10分以内である。これに対して、タウンセンターへの移動手段は47%が徒歩、24%がバスであり、所要時間も40%が10分以内、42%が10-19分を要する。

図4. バジルドンと周辺都市



出典) Byron(1967)p.50より作成.

4.2 食料品の購入

もっとも頻繁に購入されるのは食料品などの日用品である。3街区と5品目(食料雑貨, 肉, 青果, パン, 衛生用品)の平均で, 68%の世帯がタウンセンターを利用し, 47%が街区センターを利用する。とくにKwdは80%がタウンセンターを利用し, 街区センターの利用者は28%にすぎない。また, タウンセンターで食料雑貨を購入する世帯は3街区の86%を占めるが, パンを購入する世帯は45%にとどまる。パンは, 33%が配達を利用し, 街区センターにパン屋がないKwdでは52%が利用する。

多くの主婦は, タウンセンターの交通上の安全性, 品揃え, 安価さに満足しているが, 街区センターには不満を示す。主婦の51%は街区センターが徒歩圏内にある「便利さ」を評価するが, 同時に13%が「値段が高い」, 9%が「全く気に入らない」, 9%が「あまり行かない」, 8%が「半端なものしか買わない」など否定的な意見を示す。

しかし, 子供が多い世帯にとって, 相対的に遠いタウンセンターの代わりとなる街区センターはたしかに「便利」であったと考えられる。5品目平均で, 小家族の33%が街区センターを

利用するが, 大家族は49%に達する。同様に, ABC1の40%が街区センターを利用するが, C2DEでは57%に達する。この格差はとくに肉, 青果, パンで大きい。

遠いタウンセンターを補うもう1つの手段は商品の配達や移動販売である。全体で51%, 街区センターを利用しないKwdでは72%の世帯が利用する。LCNでは34%にとどまる。全利用者の57%が利用するパンの配達を中心に, 食料雑貨, 卵, 焼き菓子, ジャガイモ, 青果などが扱われている。利用者の67%は週1回以上利用し, とくにパンの配達を利用する世帯の91%が週1回以上利用し, 同様に焼き菓子, 卵など鮮度に関わる商品は頻繁に利用する世帯が多い。

4.3 衣類と耐久消費財の購入

衣類の購入は, 食料などの日用品ほど頻繁でないが, 主婦に広い範囲で行動する機会を与えている。たとえば, 全ての婦人服をニュータウンで購入する主婦はKwdで7%, Fnsでも45%にとどまる。つまり, Kwdで93%, Fnsで55%はほかの町で婦人服の全てあるいは一部を購入し, Kwdでは53%が近隣のサウスエン

ド、33%がロンドンで購入する(図4)。これらの都市には、ニュータウンにない大型衣料品店や百貨店があるためと考えられる。子供服も同様の傾向にあるが、周辺都市を利用する世帯はKwdでも58%、Fnsでは25%にとどまる。紳士服の場合、Kwdで71%、Fnsで31%の世帯が周辺都市を利用するが、それはおもにロンドンであり、Kwdの場合、37%がロンドン、26%がサウスエンドで購入する。靴については、Kwdでもほかの町で購入する世帯は34%にとどまり、Fnsでは12%である。LCNは2つの街区の中間に位置づけられる。

しかし、子供を抱える労働者階級の主婦の場合、周辺都市に行動範囲が広がることは相対的に少ない。つまり、3街区平均してABC1の82%が婦人服の購入に周辺都市を利用するが、C2DEは64%にとどまる。同様に、紳士服は66%と51%、子供服は59%と41%、靴は35%と22%とABC1のほうが周辺都市で購入することが多い。子供服や靴については、子供の有無・年齢による違いもあり、たとえば5歳以下の子供がいる世帯の84%は全ての靴をタウンセンターで購入するが、子供がいない世帯の38%は周辺都市を利用する。

後述するように、周辺都市での買い物は、親族や旧友の訪問を兼ねることがあり、ニュータウン転入以前の住所が購入地をある程度決定する。3街区と靴以外の3品目の平均で、ロンドン出身者の18%、ロムフォード出身者の25%、イルフォード出身者の21%が出身地で衣類を購入し、とくにKwd在住のロンドン出身者の場合、57%が婦人服を、59%が紳士服をロンドンで購入する。

衣類と同様に、耐久消費財(家具、カーペット、カーテン、ラジオ・テレビ、冷蔵庫・洗濯機)の購入も主婦にニュータウンの外へ出かける機会を与えている。3街区で平均して75%の世帯が、ニュータウン転入以降に家具を購入し、カーペットとカーテンもほぼ同様である。このうち、家具をニュータウンで購入した世帯はKwd:56%、LCN:78%、Fns:77%であり、Kwdでは18%がロンドンで購入している。

将来のニュータウンでの購入予定もKwd:46%、LCN:72%、Fns:81%とKwdが低い。同様に、ABC1は3街区に共通してニュータウンを利用することが少ないため、ニュータウンに高級家具を扱う店が不足し、余裕のある世帯はロンドンで購入すると考えられる。カーペットも同じ傾向にあるが、カーテンや電気製品の場合は階級による差は見られず、大手業者の標準的な商品がニュータウンで購入できると考えられる。

家具の場合も、以前の住所が購入地の決定に影響する。3街区平均で家具をロムフォードで購入する予定の世帯は4%、イルフォードは7%だが、それぞれから転居した世帯では10%、13%を占める。ロンドンについてはこのような関係が見出せず、とくにKwdではロンドン出身の世帯でなくてもロンドンでの購入を予定する世帯が多い。

住民は必ずしもタウンセンターが提供する衣類や耐久消費財の購入機会に満足していないが、衣類の例が示すように、子供を抱える労働者階級の子婦は周辺都市を利用することが少ない。他方、そのような女性が多く利用するのが通信販売である。子供のいない世帯の31%、ABC1の36%が利用するのに対して、5歳以下の子供がいる世帯の49%、C2DEの47%が利用する。利用者の42%が半年に1回、28%が2-4ヶ月に利用するが、これはカタログが通常年2回発行されたことが理由と考えられる。LCNでは利用者の39%が婦人服、20%が紳士服、18%が子供服の購入に利用し、Fnsでもそれぞれ41%、20%、32%を占めるが、Kwdでは40%が住宅備品、35%がリネン類の購入に利用する。利用の理由は「分割払い・後払い・節約になる」が全利用者の36%、「出かける必要がない」が33%を占める。幼い子供を抱えて転入し、転入時に家具など相当額の支出を迫られる若い主婦には分割払いが重要な誘因と考えられる。

4.4 買い物に付随する活動

それでは、買い物による外出の機会は、社会参加の機会になっていたのだろうか。主婦は買

い物のあいだになにをしているのだろうか。

買い物のあいだの活動に関するかぎり、街区センターは社会参加の場所ではなく買い物のみのための場所である。3街区で81%が「何もしない」、4%が「街区センターに行かない」と回答し、3%を占める「おしゃべり／友人に会う」などの回答を上回る。Fnsだけは街区内に図書館の分館があり、7%がこれを利用する。

これに比べるとタウンセンターはいくつかの選択肢を提供している。回答者の23%が「コーヒー／紅茶を飲む」、16%が図書館を利用し、とくにKwdでは29%が利用する。ウィンドー・ショッピングも全体の10%を占めるが、全体の43%は「何もしない」と回答している。

対照的に、周辺都市に買い物に出る場合は、ほかの活動が付随することが多く、「何もしない」という回答は全体の21%にとどまる。ただし、「ニュータウン以外では買い物をしない」世帯は、Kwdでは1%だが、LCNでは14%、Fnsでは22%に達する。

もっとも多いのは「食事」であり、Kwdで44%、LCNで19%、Fnsで24%を占める。同様に「喫茶」も3街区で12%、4%、5%を占め、「映画」も3街区で9%を占める。これに並ぶのが「親戚を訪ねる」であり、3街区で18%、33%、19%と、新来の若い主婦が多いLCNで目立つ。「友人に会う」も15%、6%、4%を占める。衣類や耐久消費財の購入地を検討すると、LCN住民はロンドン、ロムフォード、イルフォードなど多くの住民の前住所を訪れることが多いのに対して、Fnsでは逆方向に位置する商業都市サウスエンドを訪れる者が多い。新来者にとって周辺都市での買い物は親族との交流を兼ねているが、次第に外食を兼ねた外出へと変化し、利用する都市も変化すると考えられる。

4.5 小括

ニュータウンでの購買行動はこれまでの研究ではほとんど注目されていない。開発公社は調査結果をタウンセンターに対する住民の不満を示すものと評価したが、実際には、百貨店と高級店の欠如のみを示すものではなく、ニュータ

ウン生活のこれまで知られていなかった側面に光をあてている。タウンセンターは日用品を購入する場所として毎日利用するには遠く、配達や街区センターを併用するのが一般的であった。しかし、衣類や家具などを購入する場合にはニュータウンを超えて周囲の都市まで行動範囲が広がり、それは親戚や友人との旧交を温め、外食をする機会も兼ねた。周辺都市への外出は社会的階層のみの問題ではなく、以前の住所などさまざまな要因によって決められ、ABC1でも18%は全ての婦人服をタウンセンターで購入する一方、C2DEでも21%は全て周囲の都市で購入している。しかし、乳幼児を抱える主婦や労働者階級の主婦の場合、家計を補うために通信販売を活用し、相対的に行動範囲がニュータウンを越える機会が少ないことも確認できる。

5. 余暇

郊外新興住宅団地が社会的に孤立した閉鎖的社会になるという懸念は、第二次世界大戦以前から示されており、とくにニュータウン委員会は各種の社会・文化施設の整備によってこの問題を未然に防ぐよう強調した(HMSO 1946)⁴⁾。しかし、1960年代から1980年代にかけてイギリス社会一般では労働時間が短縮して多くの余暇が作り出されたにもかかわらず、その帰結は性別や階級によって異なっていることも指摘されている(Brackenridge and Woodward 1994 pp. 193-195)そこで本節では、ニュータウンにおける余暇を検討する。まず、前節までと同様に世帯ごとに主婦が回答した公園・緑地の利用について検討し、つぎに対象世帯の全成人が回答した商業娯楽、スポーツや住民の社交クラブ活動について検討する。

5.1 公園と緑地

ニュータウンは周囲を大規模な緑地帯に囲まれ、利用者も多いが、住民のおもな関心は、身近な子供の遊び場所にある。それゆえ、現状の認識も子供の有無に応じて格差がある。また、街区内部の児童公園の整備や緑化事業は、街区開発の最終段階で着手されるのが通例であり、

街区によって状況が異なる。Kwdには児童遊園はないがゴルフコースがあり、加えて周囲を緑地に囲まれる。LCNは大規模な児童遊園がまだ整備されていない。Fnsでは児童公園の整備が完了している。

住民の行動範囲は必ずしも広くなく、どの公園・緑地を利用するかはどの街区に在住するかによって異なった。Kwdでは40%がワンツリーヒル、33%がラングドンヒルズなど近隣の緑地を利用する。LCNでは31%がラングドンヒルズを利用するが、36%は外出に関心がない。Fnsでは、21%が街区内のモブシーズ公園、17%が近隣のウィットモア公園を利用するが、27%は関心がない。子供がいる世帯、とくに末子が6-14歳の世帯は街区を離れて近隣の緑地を利用することが多く、たとえばワンツリーヒルの場合、0-5歳児のいる世帯の20%、末子が6-14歳児の世帯の22%が利用するが、子供のいない世帯は9%にとどまる。

利用者の54%は公園・緑地に「親が同伴して子供を遊ばせる」、44%が「散歩に行く」。当然、子供がいない世帯が子供を遊ばせるのは9%と少なく、おもに散歩に利用するが、0-5歳児がいる世帯の74%は「同伴して遊ばせる」。回答者の31%が週1回、16%が月2-3回、14%が月1回の利用と頻繁に利用され、また、61%がおもに週末に利用している。子供がいない利用者の29%は月1回未満しか利用しないが、5歳以下の乳幼児がいる世帯では13%にとどまり、子供がいて利用する習慣があれば頻繁に利用している。

他方、利用しないひとびとには2つの集団がある。第1に、3街区で24%の回答者が外出に関心がないと答え、とくにLCNの子供がいない世帯では51%に達する。Fnsにも同様の傾向がある。第2に、3街区で9%が「行く場所がない」と回答しているが、実質的にはこれは19%が該当するLCNのみの問題であり、とくに0-5歳児のいる世帯の30%がこのような不満を示す。

しかし、公園・緑地に対する不満はLCNだけでなく3つの街区に共通する。回答者の11

%が公園・緑地に「とても満足している」、29%が「満足している」のに対して、26%は「あまり満足していない」、23%は「全く満足していない」。とくに不満が多いのは、0-5歳の子供がいる世帯で、33%が「あまり満足していない」、29%が「全く満足していない」と回答し、なかでもLCNでは乳幼児を抱える世帯の50%が「全く満足していない」。しかし、子供がいない世帯では不満は合計でも30%にとどまり、満足している者が51%に達する。

このような不満は別の形でも確認できる。公園・緑地改善の最優先課題について、3街区で37%の回答者が「公園が不十分」、「中央公園を完成させる」、「ベンチや花壇のある静かな公園」などニュータウン内部の公園増設を要望する。また、32%が「子供向けの運動場の増設」、「ブランコの増設」など子供向け施設の充実を求める。屋外プールや運動グラウンドなど運動施設の要望は16%と少なく、全体の34%はとくに改善を求めない。

5.2 商業娯楽・スポーツ・社交クラブ

SWLは、以下の部分に限って調査世帯の全成人を対象として、映画、演劇など、社交ダンス、ピンゴ、レストラン、パブ、夜間学級の7種類の商業娯楽とスポーツ、社交クラブについて、利用状況と施設拡充の要望をたずねている。そこで、ここでは、娯楽活動をつうじて社会参加を実現できなかったのはだれなのかを問うとともに、娯楽施設の物理的な不備が住民の不満の原因であったのかどうか検討する。

もっとも多く住民が利用するのはパブである。全回答者の58%が利用し、とくに男性の71%が利用するが、女性は46%にとどまる。利用者の51%は月1回以下の利用にとどまるが、79%はニュータウン内のパブを利用し、実際に調査時点で計11のパブが営業し、増設の要望はほとんどない。

同様に、各種のスポーツ活動もおもに男性の娯楽である。自ら競技する場合も観戦する場合も、男性は31%が参加するが、女性は9%にとどまる。また、年齢差もあり、30歳代は26%

が参加するが、50歳代以上は5%にとどまる。自ら運動するスポーツはゴルフ、テニス、サッカー、水泳など多岐にわたり、観戦者の73%はサッカーを観戦する。屋外の運動は55%、屋内は73%が週1回以上と頻繁だが、観戦は59%が月1回以下にとどまる。また、屋外スポーツの競技者の62%、屋内の37%、観戦者の69%が、ニュータウンを併用する場合も含めて、周辺都市で競技・観戦する。一般に施設改善の要望は少ないが、競技者・観戦者のなかでは要望が強く、とくに観戦者の52%は改善されれば観戦回数が増えたと答えている。

バブに並んで、回答者の58%が利用するのがレストランであり、Kwdでは82%に達する。これはおもに中流階級の娯楽であり、3街区でABC1の75%が利用するが、C2DEは43%にとどまる。また、50歳以上の高齢者の利用も34%にとどまるが、30歳代は65%が利用する。ニュータウンにはタウンセンターの中華料理店2軒などがあるが、利用者のうち、これらを利用するのは45%にとどまる。また、利用者の70%は月1回以下しか利用しない。一般的に施設拡充の要望は小さいが、外食の習慣がある者の26%は改善されれば利用回数を増やすと答えている。

同様に階級差が見られるのは演劇などの観賞である。3街区平均でABC1の50%が観賞するが、C2DEでは23%にとどまる。また、子供がいない世帯の回答者の40%が観賞するが、0-5歳児がいる世帯では30%である。愛好者の80%が月1回未満の観賞にとどまり、ニュータウンで観賞するのは10%である。しかし、施設改善の要望は強く、利用者の70%、それ以外の者の42%が、施設が改善すれば確実に利用し、利用回数を増やすと答えている。

社交ダンスも中流階級の娯楽であり、ABC1の46%が参加するがC2DEは24%にとどまる。また、30歳代は42%が参加するが、50歳以上は15%にとどまる。参加者の67%は月1回未満しか参加しないが、61%がニュータウンで活動する。これはタウンセンターにある商業ダンスホールを拠点とするものと考えられる。

施設改善の要望は小さい。

地域の町内会、職場の社交クラブ、政党の地方支部などの活動も中流階級が中心である。ただし労働組合活動は選択肢に含まれていない。ABC1の33%がこれらの活動に参加するが、C2DEでは21%である。また、30-40歳代が多く参加する傾向がある。参加人数に男女差はないが、女性参加者の57%は月に2回以上活動するのに対して、男性会員は61%が月1回以下しか活動しない。施設改善の要望は少ない。

映画は、性別や階級を問わず人気の娯楽であり、全回答者の42%が利用する。ただし、映画はおもに周辺都市での娯楽であり、ニュータウンにも調査対象外の街区に2つの映画館があるが、これを利用するのは利用者の12%にとどまる。自家用車を持つ世帯の48%が映画館を利用し、自家用車がない世帯は26%にとどまることもその裏づけと考えられる。また、末子が6歳以上の世帯は51%が観賞するが、5歳未満の場合は37%にとどまる。利用者の65%は月1回未満の観賞にとどまるが、施設改善の要望は大きく、利用者の66%、それ以外の者の52%が、施設が改善されれば確実に利用する、利用回数を増やすと答えている。

以上のほかに、小中学校や公民館を利用した夜間学級もあり、利用者の99%が週1回以上参加し、また、84%がニュータウンで活動するが、利用者が全回答者の10%と少ない。同様に、町内会などが主催して公民館やダンスホールで定期的に行われているビンゴやホイストも、利用者の61%が月1回以上参加し、84%がニュータウンで活動するが、利用者は回答者の8%にすぎない。ともに施設改善の要望も弱い。

上記以外の施設を含めて、全回答者の44%が余暇施設の不足を訴えている。とくに若い世代、そして子供を抱える世帯で不満が大きく、20歳代の50%、30歳代の42%、40歳代の38%、50歳以上の29%が改善を要望する。また、末子が6-14歳の世帯の回答者の52%、0-5歳の世帯の45%が不満を示すが、15歳未満の子供がいない世帯では36%にとどまる。

不満がある者の48%がプールの新設、19%

が映画館の増設を求める。プールを求める者は、20-40歳代で、子供がいる者が中心であり、50歳以上や子供のない者の要望は少ない。映画館については、女性とくに就業していない主婦からの要望が強く、とくにFnsの就業していない主婦の不満の53%を占める。

5.3 小括

余暇についても2つの側面が確認できる。第1に、ニュータウンは多様な娯楽を提供し、また、しばしば周辺都市が提供する娯楽を利用する機会もあり、住民の生活世界は外部に開かれていた。しかし、第2に、そのような娯楽の機会は全ての住民に様に開かれてはいない。とくに女性向け、労働者階級向けの娯楽は限られているが、留意すべき点もある。まず、家庭での私的な娯楽が考慮されておらず、主婦たちは家庭で過ごす余暇に満足しているかもしれない。また、多くの娯楽活動について、施設拡充を求める者は少なく、それらの施設の利用者が少ないとしても、物理的な施設の不備が共同体形成を妨げているとは考えられない。つまり、ビンゴの愛好者が少ないこと、男性に比べて女性のパブ利用者が少ないことはニュータウンの物理的構造に起因する固有の問題とは考えられない。しかし、乳幼児を抱える若い主婦が公園の増設を強く要望すること、あるいは就業しない主婦を中心に映画館の新設が求められたことは、彼女たちが必ずしも家庭生活のみで満足せず、またニュータウンがそのような不満を十分に解消していないことを示している。

6. おわりに

本稿が紹介した調査は、ニュータウンの社会生活の多様性を示すとともに、これまで強調されてきた社会的閉鎖性が、ほかの都市に比べてニュータウンで多数を占めた育児期間中の主婦にもっとも特徴的であることを示している。そして、これは、ニュータウンの物理的構造が一樣に住民の社会参加を妨げたわけではないことも意味している。

一部の論者は、ニュータウン住民の社会的孤

立をニュータウン一般に敷衍して、その物理的環境を問題の原因とし、ニュータウンの生活はしばしば、過剰に「画一的」あるいは不自然に計画的であり、共同体の形成を促してはいないと批判されてきた(Cullen 1953, Richards 1953, Heraud 1968)。これらの批判が帰着する点は、ニュータウンの物理的環境が、新住民による共同体形成を妨げているという主張であった。つまり、個々の世帯がその生活に満足しているかどうかは別として、住民が地域社会に帰属せず、共同体から孤立していると批判したのである。一方、近年の論者は、ニュータウンにおける相互扶助や団体活動の事例の発見に努め、共同体の欠如という議論に反論を加えている(Ward 1993, Clapson 1998)。しかし、両者が提示する論拠のいずれを重視すべきなのか、あるいは2つの側面の関係をどのように理解すべきか有効な論拠が示されていない。

本稿は、このような問題点に対して、1つの回答を示した。まず、ニュータウンの生活は、一部の論者が主張するような、一般的に女性が育児に拘束されて、余暇や買い物に外出する機会も制約されるというほど「画一的」ではない。ニュータウンの女性にも就業の機会はある、たとえ就業していなくても、週末にはタウンセンターで買い物をし、ニュータウン周辺の緑地や周囲と都市で余暇を過ごし、以前の住所を訪れて親戚や友人と接する機会があった。しかし、このような「開かれた」ニュータウン生活は決して全ての住民に均等に約束されるものでもない。とくにニュータウン鬱症の論者が問題視した転入直後の乳幼児を抱える若い主婦の場合、ニュータウンでの生活は相対的に「閉鎖的」であった可能性がある。つまり、育児期間のあいだは就業することが少なく、ニュータウンが提供する娯楽の多くは男性向け、中流階級向けであり、乳幼児を伴って参加するのも困難であり、子供を連れて利用できる公園が身近にないことは多くの女性の不満の原因であった。親戚や旧友との接触や娯楽を兼ねることが多い周辺都市での買い物の機会も制限されていた。

ニュータウンはしばしば異質な社会と見なさ

れてきたが、本稿は2つの理由を示唆する。第1に、イギリスの戦後都市開発、とくにニュータウンや公営住宅団地の開発では、商店街が映画館などの社会・文化施設よりも優先され、住宅供給が公園整備より先行するのは一般的であり、本稿におけるLCNの状況が開発政策の構造的問題に関わることは前稿で示した(Suge 2005)。この限りでは、ニュータウンの物理的環境は、新住民の地域社会への適応に伴って生じる問題を解消せず、むしろその直接的な原因であった。

しかし、第2に、相対的に閉鎖された状況に置かれる乳幼児を抱える若い主婦がニュータウンには多かったことも重要である。社会・文化施設の整備が遅れ、新市域が社会的に都市圏に統合されるまでに一定の時間を要するのは、郊外社会に共通する問題であった。それにもかかわらず、新住民の社会的孤立がニュータウンと結びつけられる理由は、ニュータウンの特殊な住民構成にある。一般に、公的な郊外開発事業では、一定の区画に同じ大きさ、同じ家賃水準の多数の住宅を一斉に供給した。つまり、労働者階級の非単身世帯のみを入居者として想定し、そのような意図はなかったとしても、その家賃水準や住環境はしばしば若年の熟練労働者夫婦に適したものであった。この問題は、住宅供給の30%以上を公営住宅が占めた両大戦間期にすでに指摘されており、Kwdは住民構成を平準化する戦後の工夫の1例である。しかし、個々の街区内では、第2節で示したように、開発時期に応じて、同じ所得水準・世代の世帯が同時に入居し、入居を契機に子供をもうけ、主婦たちは同時に職を離れ、買い物や余暇に外出するのが困難な育児期に同時に入った。これが本稿におけるLCNの状況である。しかし、それはニュータウン社会の全体像ではない。行動範囲を制限したおまな条件が子供の年齢であることを考えれば、「閉鎖的な」生活は永続的ではなく、開発が進むにつれて公園などが整備されることもあわせて、ライフサイクルのなかでいずれ解消される可能性があった。Fnsで、しばしばニュータウン生活への不満が相対的に少な

かったことがこれを裏付けている。本稿は、ニュータウン自体が1つの孤立した「閉鎖的な」社会であったのではなく、「開かれた」社会に参加する住民と相対的に「閉鎖的な」生活をおくる住民の双方が混在していたことを示した。

ニュータウンには、新住民が集中する区画がつねに存在し、ほかの都市に比べて、育児期にある若い主婦が多かった。それゆえに、KwdやFnsにおける住民共同体の成熟が等閑視され、LCNが、つまり新住民の社会的定着に伴う障害が、ニュータウンに特有の問題としてクローズアップされたのは自然なことであった。これこそがニュータウン社会に特有の要因であったといえよう。

(同志社大学経済学部)

注

1) Essex Record Office, A7722 Box 14, Marplan Ltd., *Survey of Shopping in Basildon New Town*, volumes 1 and 2, February 1966.

2) この調査の個票はバジルドン開発公社の史料を保管するエセックス州公文書館 Essex Record Officeにも、マーブラン社の後身の複数の会社にも残されていない。

3) 国勢調査と民間の世論調査で用いられる社会的階層の分類は必ずしも同じではないが、通常その違いは無視される。

4) 具体的には劇場、図書館、博物館、ホテル、社交クラブ、公園、運動場、菜園、青少年施設、商業スポーツが社会・文化施設として検討されているほかに、教育・医療・宗教施設についても考察が加えられている。

参考文献

- アンドリュース・ローゼン(川北稔訳 2005)『現代イギリス社会史 1950-2000』岩波書店。
- Brackenridge, C. and Woodward, D. (1994) "Gender Inequalities in Leisure and Sport in Post-war Britain," in Obelkevich, J. and Catterall, P. (1994), pp. 192-203.
- Byron, C. H. (1967) *Shopping, Work for Women, Leisure*, Basildon: Basildon Development Corporation.
- Clapson (1998) *Invincible Green Suburbs, Brave New Towns*, Manchester: MUP.
- Clapson, M. (2003) *Suburban Century. Social Change and Urban Growth in England and the United States*, Oxford: Berg.
- Cullen, G. (1953) "Prairie Planning in New Towns,"

- Architectural Review*, Vol. 114, No. 679, pp. 33-36.
- Durant, R. (1939) *Watling : A Survey of Social Life on a New Housing Estate*, London : P. S. King.
- Heraud, B. J. (1968) "New Towns: the End of Planners' Dream," *New Society*, 11, July 1968, pp. 46-49.
- HMSO (1946) *The Final Report of the New Towns Committee*, Cmnd. 6876. London : HMSO.
- HMSO (1966) *Census 1966, England and Wales*, London : HMSO.
- Jevons, R. and Madge, J. (1946) *Housing Estates : A Study of Bristol Corporation Policy and Practice between the Wars*, Bristol : J. W. Arrowsmith.
- Lewis, J. (1992) *Women in Britain since 1945*, Oxford : Blackwell.
- Ministry of Housing and Local Government (1967) *The Needs of New Communities : A Report on Social Provision in New and Expanded Communities*, London : HMSO.
- Obelkevich, J. (1994) "Consumption," in Obelkevich, J. and Catterall, P. (1994), pp. 141-154.
- Obelkevich, J. and Catterall, P. (1994) *Understanding Post-War British Society*, London : Routledge.
- Olechnowicz, A. (1997) *Working-Class Housing in England Between the Wars : The Becontree Estate*, Oxford : Clarendon Press.
- Osborn, F. J. and Whittick, A. (1977) *New Towns : Their Origins, Achievements, and Progress*, 3rd ed. London : L. Hill.
- Richards, J. M. (1953) "Failure of the New Towns," *Architectural Review*, Vol. 114, No. 679, pp. 29-32.
- Suge, I. (2005) "The Nature of Decision-Making in the Post-War New Towns Policy : The Case of Basildon, c. 1945-70," *Twentieth Century British History*, Vol. 16, No. 2, pp. 146-169.
- Toland, S. (1980) "Changes in Living Standard since the 1950s," *Social Trends 1980*, London : CSO, HMSO.
- Ward, C. (1993) *New Town. Home Town. The Lessons of Experience*, London : Calouste Gulbenkian Foundation.
- Young, K. and Willmott, P. (1957) *Family and Kinship in East London*, London : Routledge & Kegan Paul.